

第31回 冷戦の開始と講和

1. 冷戦

第2次世界大戦の終了後、1945年6月、連合国の代表者はサンフランシスコで会議を開き、国際連合を結成することに同意し、同年10月、51カ国の参加で国際連合（国連・UN）が創設された。しかし、国連が発足したばかりの段階で、世界はアメリカを中心とする資本主義陣営と、ソ連を中心とする社会主義陣営との対立がはじまった。特に、東欧での人民民主主義国家の成立を危険視した資本主義陣営は、ソ連を中心とする「鉄のカーテン」がヨーロッパに下ろされたと表現した。さらに、1947年3月、米大統領トルーマンは、ソ連を中心とする社会主義陣営の「封じ込め」を発表し（トルーマン・ドクトリン）、同年6月にはこれを受けて、国務長官マーシャルが社会主義陣営を排除した欧州援助計画（マーシャル・プラン）を発表した。

このような動きに対し、社会主義陣営も1947年、コミンフォルム（欧州諸国共産党・労働者党情報局）を結成して対立した。1949年4月になるとアメリカは、ヨーロッパ諸国とNATO（北大西洋条約機構）を作り、共同防衛体制を築いた。これに対し社会主義側は、1955年にワルシャワ条約機構を作り対抗した。こうしてソ連を中心とする社会主義陣営とアメリカを中心とする資本主義陣営は、国連で共に活動をしつつも、対立を深めるという、いわゆる「冷戦」（Cold War）状態がはじまった。

（少しおまけ。若い人たちにすれば、ここで記されているソ連＝ソビエト連邦という国があったことすらリアルタイムで見たことがない、すでにこの国自体が歴史になっているわけですね。東欧の人民民主主義国といっても、そういう国があったという記憶の中の一部になってしまっています。このあたりの説明の難しさのようなものを感じてしまいます。）

2. アジアの変化

日本の敗戦後に、アジア諸国は相次いで独立を果たした。しかし、朝鮮半島では米ソが二分して占領を行った結果、1948年、大韓民国（韓国）と朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）とに分立して国家の独立が行われることとなった。また、中国では日本の敗戦後、国共内戦が再開され、蒋介石が率いる国民党政権は台湾に逃れ、毛沢東を主席とする中華人民共和国と中華民国が1949年に成立した。

3. 占領政策の変化

こうしたヨーロッパやアジア情勢の変化に伴い、アメリカの日本占領政策は大きな変化を示すこととなった。1948年1月、米陸軍長官のロイヤーは演説を行い、日本産業の戦争

潜在力をアメリカの「極東の工場」として再建し、強力な日本政府を育成し、社会主義＝全体主義の脅威への防壁（反共の防波堤）にする必要があることを明らかにした。この演説を受ける形で、日本の敗戦直後の民主化政策は終了し、民主化を阻止する「逆コース」がはじまった。

4. 朝鮮戦争と日本

1950年6月25日、朝鮮民主主義人民共和国軍が北緯38度線を越えて大韓民国国内に突入し、朝鮮戦争がはじまった。

（すでに、別のコーナーでも触れたように、この事実が「定説」で真実です。すでに、このことは各教科書にも記されていることで、世界史教科書でも「(前略)朝鮮民主主義人民共和国は、1950年、統一をめざして韓国に攻め込んだが(朝鮮戦争)……」(『新詳 世界史B』、帝国書院、(世B—020)、246頁)と記されています。詳しくは、荻原遼『朝鮮戦争』、文春文庫を読むとよくわかります。それにしても、私が大学に入って最初に購入し、読んだ鈴木正四『戦後日本の史的分析』青木書店、は、「筆者個人の体験を書くことをゆるしてもらいたい。私はいろいろな材料から判断して、戦争は北からではなく南から、共産主義ではなくアメリカが戦争をおこしたのだ、学問的には絶対ということがありえないなら、すくなくともいわば一万中の九九九九まで、アメリカが戦争をおこした疑いがきわめてこいという結論にたっした」(113～114頁)と書いています。亡くなった鈴木先生にそれこそ「死者に鞭打つ」ようなまねはしたくないのですが、どうしてこう感情的に書いてしまったのでしょうか。社会主義＝正統・正しいという誤謬信仰と言っては失礼ですが、明らかにこの記述は誤りですね。)

6月28日、国連緊急安保理事会は、ソ連の不参加のまま、米軍を中心とする国連軍を編成し、朝鮮半島に派遣することが決定された。この戦争の直接の契機については、南北両朝鮮により主張が異なるが、朝鮮戦争の最中アメリカが北朝鮮から没収した資料やソ連解体後次第に明らかになってきた資料などから、北朝鮮が万全の準備を行った上で南進したと考えることが一般的な見解である。

1950年11月には中国義勇軍が北朝鮮を支援し、戦闘は膠着状態に陥った。マッカーサーは、戦局打開のために、トルーマン大統領に中国東北部の爆撃を提案したが受け入れられず解任され、後任の最高司令官にはリッジウェイが就任した。だが、大統領自身も、同年11月、朝鮮戦争打開のために「原爆使用も辞さない」と発言し、英首相アトリーがワシントンに行き、12月7日ようやく原爆投下は断念されることもあった。

朝鮮戦争が開始される直前の50年5月3日、GHQは共産党中央委員24名の追放を実行し、続いて同党の機関紙『アカハタ』の停刊を指令し、吉田内閣も9月1日、レッド・ページ（共産党員及びその同調者の職場・学園からの排除）を閣議決定した。一方、50年10月から翌年にかけて戦争責任により公職追放されていた者に対する追放を解除した。さ

らに、50年8月にはGHQの指令に基づき**警察予備隊**が結成された。この組織は、米軍が朝鮮出兵後、国内の治安維持に対する措置であったが、日本の再軍備の出発点ともなった。

5. サンフランシスコ講和会議

1950年9月、米大統領トルーマンは、「対日講和7原則」を発表し、日本との講和を急いだ。そして第3次吉田内閣と講和成立後も引き続き米軍が日本に駐留することを条件に交渉を開始した。こうしたアメリカを中心とする資本主義陣営とのみ講和を急ぐ「単独講和＝片面講和」の動きに対し、資本主義・社会主義両陣営ともに講和すべきだとする「全面講和」を主張する国民運動がはじめられた。しかし、1951年7月、日米両政府は国民運動を無視して、サンフランシスコで平和条約調印の会議を開催することに合意した。会議は関係50カ国と日本を招聘したが、インド・ビルマ（現ミャンマー）・ユーゴスラビアは参加せず、中国は、米英の意見対立のために、両中国政府とも招かれなかった。会議は、1951年9月4日から開かれ、日本を含めた52カ国が参加した。そして9月8日、48カ国と日本との間に**サンフランシスコ平和条約**が結ばれたが、ソ連・チェコスロバキア・ポーランドは調印を拒否した。この条約は、7章27条からなり、①日本の主権回復、②朝鮮の独立承認、③台湾・澎湖諸島・千島列島の放棄が決められていた。また、条約調印後に**日米安全保障条約**が結ばれ、米軍の日本駐留が認められた。

平和条約と安保条約の批准をめぐり国内では社会党が、これを認める右派と反対する左派に分裂したが、国会は圧倒的多数でこれを批准し、両条約は、1952年4月28日から発効することになった。安保条約の細目については、1952年2月、日米行政協定が結ばれ、日本は米軍に基地を提供し、その費用を分担することが決められた。

◆サンフランシスコ体制がもたらしたもの

- ①日本が「西側陣営」に組み込まれ、日本の対米従属的な位置が確定した。特に、外交・軍事面ではアメリカを無視して何も決められない構造が確定した。
- ②アジアに対しては、「反共の防壁」の役割を担わされ、特に中国については、1971年の日中接近までは敵対関係にあった。
- ③日ソの平和条約が未締結のままになった。
- ④沖縄は1972年まで、米軍の直接支配下に置かれた。
- ⑤韓国・朝鮮人被爆者、サハリン残留韓国・朝鮮人、従軍慰安婦などの戦後補償を先送りした。

6. 対米従属

安保条約を基本とする日米関係は、その後の日本の外交方針だけでなく、国内政策にまで影響を及ぼした。一連の「逆コース」の実施である。1952年4月、**破壊活動防止法**（破

防法)が制定された。この法に対して社会党・共産党などは激しい反対運動を行い、5月にはメーデーのデモ隊と警官が衝突するメーデー事件が起きた。破防法は同年7月に発効し、同時に公安調査庁が発足した。また、1952年10月、警察予備隊は**保安隊**に改組され、海上警備隊が新設され、1954年6月には、強行採決によって警察法が改正された。

安保条約に基づく軍事力増強も図られた。1953年10月、ワシントンで池田勇人特使と国務次官補ロバートソンが会談し、アメリカは日本の地上部隊を35万人に増強することを求めた。この会談は、青少年の教育問題にまで及び、これを機会に日本経営者連合会(日経連)も教育に関して積極的な発言を行うようになり、教育政策も大きく転換することとなった。1954年5月、政府はこうした流れを踏まえ、教育二法(教育公務員特例法改正、教育の政治的中立確保に関する法律)を制定した。

さらに、1954年3月には**MSA協定**(日米相互防衛援助協定)が調印され、日本の防衛力強化が義務づけられた。また、この協定に従い、同年6月には防衛庁設置法・自衛隊法が成立し、7月、**防衛庁・自衛隊**が発足した。こうした再軍備に対し国民の反対運動が起こり、米軍基地設置のために土地を接収する動きに反対する基地反対闘争が展開され、内灘・伊丹・東京砂川。富士山麓で激しい運動が行われた。

7. 国連への加盟

吉田内閣は5次にわたる長期政権であったが、1954年4月、明らかになった**造船疑獄**で批判が高まった。この事件は、造船への融資をめぐり、造船会社と与党自由党との贈収賄事件で、自由党幹事長佐藤栄作の逮捕をめぐり、**犬養健**法相が指揮権を発動し、逮捕を阻止した事件である。こうした動きに対し、公職追放を解除された鳩山一郎は、自由党内の反吉田派を率いて自由党を脱党し、改進黨と合同して日本民主党を結成した。その結果、第5次吉田内閣が1954年12月に総辞職すると、後継内閣として鳩山が内閣を組閣した。

(何度かご登場願っている例のおやめになった鳩ぼっぼ元首相は、全く御先祖様のコピーで、政治家をやっていることがこのことから理解できますね。オマケに民主党です。もう少しひねりが欲しい。政党のネーミングにも。しかも、この後の記述にも注意してください。鳩ぼっぼがやろうとしていたことは、ご先祖のやり残したことを実現しようとしていたのだということがよく分かります。)

鳩山は、「独立完成・自主外交」を唱え、自衛力増強と憲法改正を進める政策をとった。しかし、憲法改正については、国民の抵抗も強く、折からの基地反対闘争などを主導していた社会党が、総選挙の結果、憲法改正に必要な3分の1以上の議席を確保すると、憲法改正は断念せざるを得なくなった。

(なんか、本当に歴史はくり返す!というまったくもってギャグみたいな気がしませんか? 憲法改正と米軍基地の問題、2010年の時点では、米軍普天間基地の問題で、基地問題に足をとられ、社会党の後進である社民党が連立内閣から出て行き、首相を辞めざるを得

なくなつた。まるっきり同じじゃないですが、せめて、自分の先祖の失敗の歴史くらいは真摯に学ぶべきだったのでしょ。)

総選挙を通じて左右両派に分かれていた社会党は、1955年10月に合同することになった。これに対して保守陣営でも、合同の機運が高まり、同年11月、自由党と日本民主党は合同し、自由民主党は結成された。これ以後1993年まで、社会党を中心とする野党が衆議院で3分の1以上を確保し、政治の運営は自民党が行うという「55年体制」といわれる政治が行われることとなった。

ところで、鳩山は、1956年ソ連のブルガーニン首相との間で日ソ共同宣言を調印した。これにより、ソ連との国交が回復したと同時に、ソ連が日本の国連加盟を承認したことで、同年末、日本は念願の国連加盟を実現した。これを機会に鳩山は退陣し、代わって石橋湛山が首相となったが、病気のため63日間で総辞職した。

8. 新安保条約

石橋内閣の後、A級戦犯として処分を受けた経歴を持つ、岸信介が首相となった。岸は、1957年訪米し、「日米新時代・安保委員会設置・在日米地上軍撤退」を内容とする日米共同声明を発表した。この構想に基づき、国連軍司令部は東京からソウルに移転し、日米安保条約・日米行政協定改定の交渉に入った、この時期、警察官職務執行法（警職法）改正案に対する批判が強まった。当時の女性週刊誌でさえ、「デートもできない警職法」と批判し、ついに廃案になった。

安保改定の交渉についても、国民は激しい反対運動を行った。当初は、盛り上がり欠けた反対運動であったが、次第に反対運動に参加する人々の数は増えることになった。1959年春には134団体が参加した安保改定阻止国民会議が結成された。政府は1960年5月衆議院で安保条約改定承認の強行採決を行い、さらに参議院で審議がなされないまま、条約の自然承認を行った。こうした政府のやり方に反対運動は急速に高まり、アイゼンハワー米大統領の訪日は中止され、与党内部でも岸に対する批判が強まった。社会党にも安保賛成の立場をとる右派が党を分け、民主社会党を結成する動きもあったが、国民の反対は強く、岸内閣は、新安保条約が自然承認された直後、総辞職を余儀なくされた。

(ちなみに、2010年で、新安保条約調印から50年経ちます。1960年6月15日、抗議のために国会に入った女子学生、樺美智子が殺害されてから50年経つことも、知っておいてください。彼女は日本史の勉強をしていた人でした。)